

令和5年度 第1回

加西市国民健康保険運営協議会資料

■日時 令和5年8月3日(木) 午後1時30分～

■場所 加西市役所5階会議室(大)

目 次

令和4年度加西市国民健康保険事業特別会計決算及び運営状況について

1. 決算状況報告	1
2. 令和4年度決算の状況	6
3. 被保険者等の状況	7
4. 保険給付の状況	9
5. その他保険給付の状況	11
6. 保健事業の状況	12
7. 国民健康保険税の状況	14

令和4年度 加西市国民健康保険特別会計決算及び運営状況について

1. 決算状況報告

令和4年度加西市国民健康保険特別会計決算の概要

収入総額 50億 3,872万 4,441円
 支出総額 49億 8,447万 6,819円
 収支 5,424万 7,622円の黒字

【歳入】

令和4年度の歳入決算額は下表のとおりです。

単位：円

科目	予算現額	決算額	予算過不足
国民健康保険税	863,997,000	911,354,658	△47,357,658
一部負担金	2,000	0	2,000
使用料及び手数料	400,000	348,993	51,007
国庫支出金	0	0	0
財産収入	78,000	78,075	△75
県支出金（普通交付金）	3,547,447,000	3,477,471,302	69,975,698
県支出金（特別交付金）	139,672,000	127,995,212	11,676,788
繰入金（一般会計繰入金）	375,816,000	364,631,584	11,184,416
繰入金（基金繰入金）	12,965,000	0	12,965,000
前年度繰越金	132,953,000	132,952,332	668
諸収入	24,980,000	23,892,285	1,087,715
歳入計	5,098,310,000	5,038,724,441	59,585,559

(1) 国民健康保険税 [決算額 911,355千円]

被保険者の皆様から納付いただいた保険税収入です。医療給付分（基礎課税分）、後期高齢者支援金分、介護納付金分があり、それぞれに所得割（所得に応じて賦課）、均等割（被保険者一人当たり）、平等割（一世帯当たり）の合計で賦課されます。

令和4年度は、保険税率改正（詳細は14ページに記載）、被保険者数の減少（詳細は7ページに記載）等により、前年度に比べて5,296万円の減収となりました。

(2) 使用料及び手数料 [決算額 349千円]

国民健康保険税の督促にかかる手数料です。

(3) 国庫支出金 [決算額 0円]

特定の事業に対して国から交付されるものです。

令和4年度は該当がありませんでした。

(4) 財産収入 [決算額 78千円]

基金にかかる利息です。

(5) 県支出金（普通交付金） [決算額 3,477,471千円]

加西市国保が支払った保険給付費（市単独事業の結核医療付加金、傷病手当金を除く）に対し、県から交付されます。

令和4年度は、令和3年度に比べて保険給付費が大きく減少したことから、普通交付金も大きく減少しました。

(6) 県支出金（特別交付金） [決算額 127,995千円]

市町の財政状況や保健事業などの実施状況等に応じて、県から交付されます。

ア. 保険者努力支援制度交付金（19,992千円）

特定健診受診率、国保税収納率、ジェネリック医薬品使用割合等を評価指標とし、取り組みを進めている市町に対して交付されるものです。

イ. 特別調整交付金（7,932千円）

各市町村の財政状況等の個別事情に応じた交付に加え、医療費適正化や保健事業等の費用などに対して交付されるものです。

ウ. 都道府県繰入金（91,019千円）

「住民の健康増進を図る事業」、「療養の給付等に関する費用の適正化を図る事業」、「その他の国民健康保険事業の運営の安定化に資する特別の事業」に関して、市町の取り組み状況に対して交付されるものです。

エ. 特定健康診査等負担金 (9,052千円)

健診費用の一部を補填するため、交付されるものです。費用の負担割合は、国が1/3、県が1/3、市国保が1/3となっています。

(7) 一般会計繰入金 [決算額 364,632千円]

市の一般会計から、国民健康保険特別会計への繰入金です。国の基準に基づき繰り入れる基準内繰入(下記のイ~オ)と、それ以外の基準外繰入(下記ア)があります。基準内繰入にかかる市の一般会計負担分には、国の交付税措置が講じられます。

ア. 一般会計繰入金 (4,980千円)

一般会計の予算の範囲内において、福祉医療波及分及び国民健康保険税減免相当額を繰入れるものです。

イ. 保険基盤安定繰入金 (233,134千円)

低所得者に対する保険税軽減分について、県が3/4、市が1/4を財政援助するものです。

また、保険税軽減分の対象となった一般被保険者数に応じて保険税の一定割合を補填(国が1/2、県が1/4、市が1/4)することにより、低所得者が多い市町村を支援する保険者支援制度が実施されています。

ウ. 財政安定化支援事業 (34,263千円)

低所得者、高齢者が多いなど保険者の責めに帰さない財政事情に着目した財政支援です。

エ. 職員給与費等繰入金 (85,432千円)

国民健康保険事業の事務に要する人件費やシステム改修費用等に対して繰入れるものです。

オ. 出産育児一時金繰入金 (5,040千円)

出産育児一時金支給分の2/3を繰入れるものです。

(8) 前年度繰越金 [決算額 132,952千円]

令和3年度 国民健康保険特別会計の剰余分を、令和4年度予算に繰越したものです。

(9) 諸収入 [決算額 23,892千円]

第三者行為により負傷した場合の医療費求償分、保険資格喪失後受診にかかる返納金、特定健康診査等負担金の過年度分収入などです。

【歳出】

歳出決算額は下表のとおりです。

単位：円

科目	予算現額	決算額	予算残額
総務費	77,913,000	74,420,227	3,492,773
保険給付費	3,548,817,000	3,453,530,183	95,286,817
国保事業費納付金	1,259,980,000	1,259,977,722	2,278
保健事業費	42,854,000	35,789,151	7,064,849
基金積立金	107,440,000	107,439,332	668
諸支出金	54,142,000	53,320,204	821,796
予備費	7,164,000	0	7,164,000
歳出合計	5,098,310,000	4,984,476,819	113,833,181

(1) 総務費 [決算額 74,420千円]

総務費は、国保事業を運営するための一般事務費（総務管理費、賦課徴収費、運営協議会費）です。令和4年度は人件費の増加等により、前年に比べて増となりました。

(2) 保険給付費 [決算額 3,453,530千円]

令和4年度は前年度に比べ医療費が減少しており（詳細は9ページに記載）、これに伴い保険者が負担する保険給付費も減少しています。

なお、平成30年度の都道府県化により、保険給付費（市単独事業の結核医療付加金、傷病手当金を除く）に対して県支出金（普通交付金）が交付されるため、保険給付費の増加による収支への影響はありません。

(3) 国保事業費納付金 [決算額 1,259,978千円]

県下各市町の保険給付費等交付金の交付に要する費用や、その他国保事業に要する費用に充てるために、市が県に支払う負担金です。

令和4年度も制度改正による急激な負担の緩和のために設けられた「激変緩和措置」の対象となったことにより、約5,500万円の減額措置を受けました。

(4) 保健事業費 [決算額 35,789千円]

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平成20年度より、40歳から74歳の被保険者に対する特定基本健診、特定保健指導の実施が医療保険者に義務付けられています。また、訪問指導による慢性腎臓病及び糖尿病性腎症重症化予防対策事業や、健康教育、健康相談、人間ドック助成事業、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、医療費適正化等の事業を行っており、こうした保健事業に要した費用です。

(5) 基金積立金 [決算額 107,439千円]

歳入不足の事態に備え、国民健康保険事業の健全な運営に資するため、加西市国民健康保険事業基金を設置しています。令和4年度は令和3年度の決算剰余金のうち、補助金返還額等を差し引き、残金を基金に積み立てました。

(6) 諸支出金 [決算額 53,320千円]

諸支出金には、国民健康保険税の還付金、県支出金等の精算による前年度交付金等の償還金、保険者間調整や第三者行為により市が回収した保険給付費分に対しての県支出金の償還金があります。

2. 令和4年度決算の状況

(1) 前年度との比較

[歳入]

(単位 円、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			金額	比率
国民健康保険税	911,354,658	964,313,269	△52,958,611	94.5
一部負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	348,993	372,532	△23,539	93.7
国庫支出金	0	697,000	△697,000	0.0
財産収入	78,075	67,905	10,170	115.0
県支出金(普通交付金)	3,477,471,302	3,517,559,180	△40,087,878	98.9
県支出金(特別交付金)	127,995,212	130,710,137	△2,714,925	97.9
繰入金	364,631,584	379,069,851	△14,438,267	96.2
(一般会計繰入金)	364,631,584	379,069,851	△14,438,267	96.2
(基金繰入金)	0	0	0	-
繰越金	132,952,332	114,976,772	17,975,560	115.6
諸収入	23,892,285	7,312,094	16,580,191	326.8
合計	5,038,724,441	5,115,078,740	△76,354,299	98.5

[歳出]

	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			金額	比率
総務費	74,420,227	72,160,323	2,259,904	103.1
保険給付費	3,453,530,183	3,493,156,003	△39,625,820	98.9
国保事業費納付金	1,259,977,722	1,256,156,707	3,821,015	100.3
保健事業費	35,789,151	37,588,100	△1,798,949	95.2
基金積立金	107,439,332	94,224,000	13,215,332	114.0
諸支出金	53,320,204	28,841,275	24,478,929	184.9
予備費	0	0	0	-
合計	4,984,476,819	4,982,126,408	2,350,411	100.0

(2) 収支状況の推移

(単位 円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	収支差引
令和元年度	5,245,329,386	5,111,810,616	133,518,770
令和2年度	5,050,550,387	4,935,573,615	114,976,772
令和3年度	5,115,078,740	4,982,126,408	132,952,332
令和4年度	5,038,724,441	4,984,476,819	54,247,622
対前年度	△76,354,299	2,350,411	△78,704,710

(3) 国民健康保険事業基金運用状況

(単位 円)

年 度	積立て額	取崩し額	基 金 現 在 額	
			年度当初	年 度 末
平成30年度	341,229,200	0	0	341,229,200
令和元年度	179,842,206	0	341,229,200	521,071,406
令和2年度	111,004,610	0	521,071,406	632,076,016
令和3年度	94,224,000	0	632,076,016	726,300,016
令和4年度	107,439,332	0	726,300,016	833,739,348

3. 被保険者（国保加入者）等の状況

(1) 世帯数及び被保険者数

表1 加入世帯の状況（年度末、年間平均世帯数）

令和4年度末の国保加入世帯数は5,449世帯で、市内世帯の約30%の世帯が加入しています。

(単位 世帯、%)

	年 度 末 加入世帯数 [Ⓐ]	年 度 末 市世帯数 [Ⓑ]	加入率 [Ⓐ] / [Ⓑ]	年 間 平 均 加入世帯数
R2	5,725	18,341	31.21	5,757
R3	5,719	18,193	31.44	5,748
R4	5,449	18,388	29.63	5,612
R4/R3	95.3	101.1	—	97.6

表2 被保険者数の状況（年度末、年間平均被保険者数）

令和4年度末の被保険者数は8,411人で、市内人口の約20%の方が加入しています。

(単位 人、%)

	年 度 末 被保険者数 [Ⓒ]	年 度 末 市人口 [Ⓓ]	加入率 [Ⓒ] / [Ⓓ]	年 間 平 均 被保険者数
R2	9,122	43,252	21.09	9,190
R3	8,959	42,494	21.08	9,100
R4	8,411	42,093	19.98	8,738
R4/R3	93.9	99.1	—	96.0

表3 被保険者数の状況（一般・退職別被保険者数）

退職被保険者は該当がありませんでした。

(単位 人、%)

	被保険者総数 (年度平均)	一般被保険者		退職被保険者	
		被保険者数	比 率	被保険者数	比 率
R2	9,190	9,190	100.0	0	0.0
R3	9,100	9,100	100.0	0	0.0
R4	8,738	8,738	100.0	0	0.0
R4/R3	96.0	96.0	—	0.0	—

表4 被保険者の状況（年齢区分別被保険者数）

被保険者のうち、半数以上が前期高齢者（65歳以上）です。

（単位 人）

	被保険者総数 (年度平均)	(再 掲)			
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並
R2	9,190	166	4,938	2,556	157
R3	9,100	157	4,990	2,776	145
R4	8,738	156	4,792	2,735	141
R4/R3	96.0	99.4	96.0	98.5	97.2

表5 被保険者増減の内訳

被保険者数の増減を事由別にみると、下記のとおりとなっています。

社会保険等との保険異動が多いですが、いわゆる団塊の世代の75歳到達に伴い、後期高齢者医療へ移行する人が増えていることがわかります。

（単位 人）

増		転 入	社保離脱 (※1)	生保廃止 (※2)	出 生	後期高齢 離 脱 (※3)	その他	計
	R2	177	992	32	10	0	54	1,265
	R3	234	1,075	12	11	1	50	1,383
	R4	229	998	11	17	0	32	1,287
減		転 出	社保加入 (※4)	生保開始 (※5)	死 亡	後期高齢 加 入 (※6)	その他	計
	R2	174	739	22	67	388	69	1,459
	R3	167	728	19	69	504	53	1,540
	R4	201	815	22	76	649	71	1,834
差 引 き 増 減		転 入 出	社保離脱 社保加入	生保開始 生保廃止	出 生 死 亡	後期高齢 離脱、加入	その他	計
	R2	3	253	10	△57	△388	△15	△194
	R3	67	347	△7	△58	△503	△3	△157
	R4	28	183	△11	△59	△649	△39	△547

※1 離職等により社会保険等から国保に加入

※4 就業等により国保を脱退

※2 生活保護が廃止になったため、国保に加入

※5 生活保護世帯になったため、国保を脱退

※3 後期高齢者医療から国保へ加入

※6 国保を脱退し、後期高齢者医療へ加入

4. 保険給付の状況

(1) 医療費総額（保険診療分）

表6-1 医療費総額の推移

保険診療にかかる医療費総額は40億2,696万7千円で、昨年度に比べ6,600万円（1.6%）あまり減少しました。令和元年度、2年度のような新型コロナウイルス感染症の影響による大きな増減は一定落ち着いたように見え、被保険者数の減少により医療費総額が減少しているものと考えられます。

（単位 千円、%）

	一 般		退 職		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
R1	4,064,349	100.7	3,118	5.6	4,067,467	99.4
R2	3,966,230	97.6	113	3.6	3,966,343	97.5
R3	4,093,329	103.2	92	81.4	4,093,421	103.2
R4	4,026,967	98.4	0	0.0	4,026,967	98.4

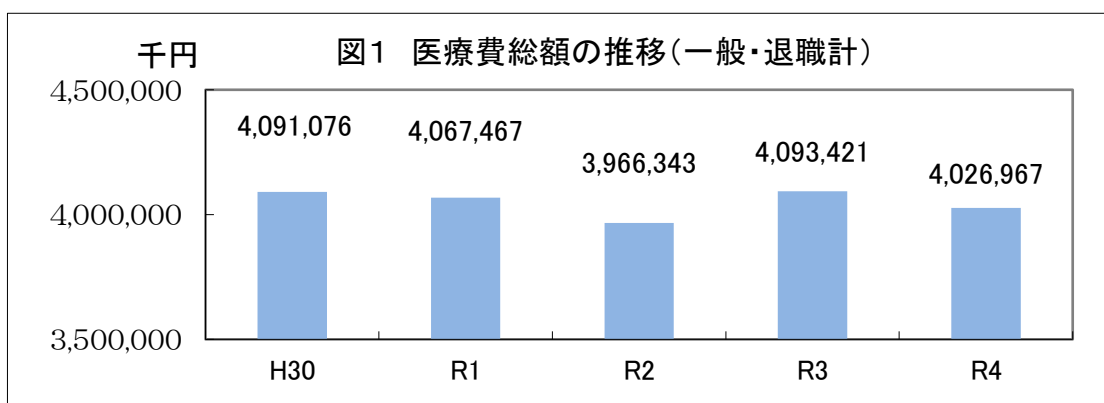


表6-2 一人当たり医療費の推移

一人当たり医療費は460,857円となり、前年度と比較すると11,039円（2.5%）増加しました。

（単位 円、%）

	一 般		退 職		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
R1	427,871	104.6	207,867	38.3	427,524	104.2
R2	431,581	100.9	0	0.0	431,593	101.0
R3	449,818	104.2	0	0.0	449,826	104.2
R4	460,857	102.5	0	0.0	460,857	102.5

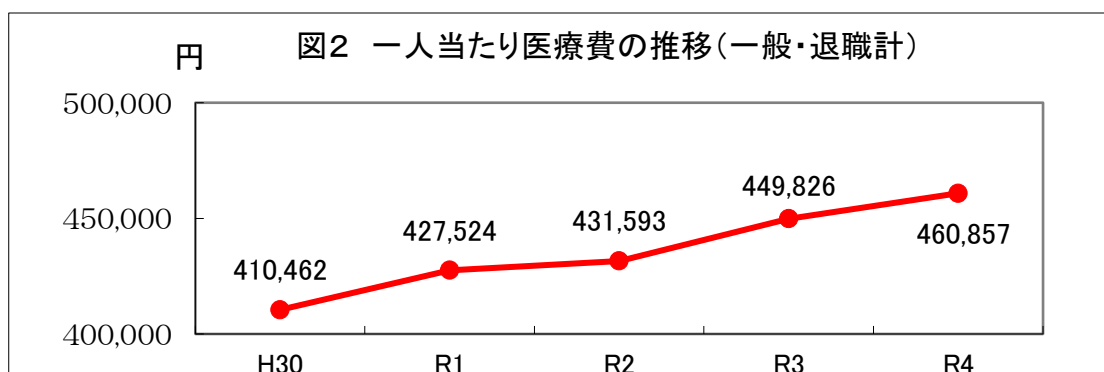


表7 療養の給付等（現物給付）に係る医療費の内訳

医療費のうち、現物給付分（医療機関窓口で、保険者が直接医療給付を行うもの）は下記のとおりです。

（単位 金額：千円）

	診療費（入院＋入院外＋歯科）			調 剤		食事・看護	合 計 (金 額)
	件 数	日 数	金 額	件 数	金 額	金 額	
R2	106,623	202,149	3,083,878	60,895	724,055	127,130	3,935,063
R3	111,139	206,716	3,147,458	62,488	778,389	127,973	4,053,820
R4	109,818	202,301	3,133,906	60,752	736,072	123,017	3,992,995
R4/R3	98.8	97.9	99.6	97.2	94.6	96.1	98.5

表8 診療費の内訳

（表7）中、診療費の内訳は下記のとおりです。

（単位 金額：千円）

	入 院			入 院 外			歯 科		
	件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額
R2	2,745	46,675	1,564,165	83,259	122,094	1,230,488	20,619	33,380	289,224
R3	2,579	43,110	1,542,997	86,568	129,302	1,306,939	21,992	34,304	297,522
R4	2,470	42,245	1,522,689	84,837	125,877	1,308,237	22,511	34,179	302,981
R4/R3	95.8	98.0	98.7	98.0	97.4	100.1	102.4	99.6	101.8

表9 療養費

柔道整復師による施術を受けたときや、コルセット等の治療用装具を購入したとき、やむを得ず保険証を提示せずに医療を受けたとき等の場合には、療養費を支給します。

	件 数	費用額（千円）
R2	3,757	31,281
R3	4,226	39,600
R4	4,303	33,971
R4/R3	101.8	85.8

(2) 高額療養費等の状況

表10 高額療養費

保険給付後のひと月の一部負担金が負担限度額を超えて高額であるとき、超えた分を高額療養費として支給します。

	件 数	金 額 (千円)	1件当たり 金額 (円)	(再掲) 現物給付	
				件 数	金額 (千円)
R2	7,591	445,391	58,674	4,214	403,721
R3	8,670	452,416	52,182	4,263	403,843
R4	8,459	443,593	52,440	4,159	401,227
R4/R3	97.6	98.1	100.5	97.6	99.4

(3) 高額医療・高額介護合算療養費の状況

表 1 1 高額医療・高額介護合算療養費

毎年8月1日から翌年7月31日までの期間内に負担した医療保険と介護保険における自己負担額の合計額が、基準を超えて高額となった場合に支給します。

	件数	費用額 (円)
R2	12	366,000
R3	8	103,636
R4	13	435,440
R4/R3	162.5	420.2

5. その他保険給付の状況

(1) 出産育児一時金

表 1 2 出産育児一時金の状況

妊娠4か月を超える出産の場合に支給します。産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産は42万円、それ以外は40万8千円（R3年12月以前出産は40万4千円）を支給します。

	件数	支払額 (円)
R2	8	3,360,000
R3	11	4,396,041
R4	18	7,560,000
R4/R3	163.6	172.0

(2) 葬祭費

表 1 3 葬祭費の状況

被保険者が死亡したとき、喪主に対して5万円を支給します。

	件数	支払額 (円)
R2	60	3,000,000
R3	69	3,450,000
R4	70	3,500,000
R4/R3	101.5	101.5

(3) 傷病手当

表 1 4 傷病手当の状況

新型コロナウイルスの感染（疑い）により会社を休んだ場合（被用者に限る）、その期間の所得の補填として支給します。

	件数	支払額 (円)
R2	1	137,496
R3	3	66,041
R4	38	856,215
R4/R3	1266.7	1296.5

6. 保健事業の状況

(1) 人間ドック等施設利用状況

表15 人間ドック等利用状況

人間ドック、脳ドック、レディース検診費用の7割相当額（上限あり）を助成しています。

（単位 件、円、％）

	日帰りドック		1泊2日		脳ドック		レディース検診		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R2	181	4,948,459	20	920,000	17	577,360	35	229,250	253	6,675,069
R3	229	6,200,744	29	1,334,000	23	711,564	20	144,100	301	8,390,408
R4	210	5,729,375	16	723,849	36	1,197,518	43	281,650	305	7,932,392
R4/R3	91.7	92.4	55.2	54.3	156.5	168.3	215.0	195.5	101.3	94.5

(2) 医療費通知実施状況

表16 医療費通知実施状況

医療費通知は、被保険者に対して国民健康保険医療費の実態や健康についての認識を深めていただくことを目的に、年6回（5、7、9、11、1、3月）で12カ月分の通知を実施しています。

通知項目は、受診年月日、受診者氏名、受診保険医療機関名、受診区分、日数回数、医療費の額、患者負担額です。

（単位 件、％）

	件数
R2	28,985
R3	29,149
R4	24,615
R4/R3	84.5

(3) ジェネリック差額通知実施状況

表17 ジェネリック差額通知実施状況

医療費抑制のため、先発医薬品と後発医薬品で一被保険者あたり100円以上の差額がある方に、平成27年度から年4回（6、9、12、3月）のジェネリック差額通知を送付しています。

通知項目は、受診年月、医薬品名、自己負担相当額、ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額です。

（単位 件、％）

	件数
R2	4,291
R3	4,169
R4	3,800
R4/R3	91.2

(4) 特定健診及び特定保健指導実施状況

表 1 8 特定健診利用状況

40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化予防を目的とした特定健診を実施しています。

令和4年度の特定健診受診率（速報値）は34.9%で、前年度より0.8ポイント上昇しましたが、令和元年度の受診率（速報値 38.8%）の水準までには回復していません。

今後も戸別訪問や電話勧奨、文書勧奨等の積極的な未受診者対策を実施し、引き続き受診率の向上に努めます。

（単位 人、%）

	対象者数	受 診 者 数				受 診 率
		町ぐるみ健診	医療機関健診	人間ドック等	合 計	
R2	7,235	934	1,176	224	2,334	32.2
R3	7,381	1,202	1,075	242	2,519	34.1
R4	6,897	1,207	1,038	163	2,408	34.9
R4/R3	93.4	100.4	96.6	67.4	95.6	

※ 人間ドック等は、特定健診の受診率にカウントできるものを計上

表 1 9 特定保健指導利用状況

特定健診受診者のうち内臓脂肪蓄積の程度と生活習慣病リスク要因に着目し、基準を超えた方に対して、保健師や栄養士が食生活や運動習慣などの生活習慣を改善するための特定保健指導を行います。

（表 1 9 - 1）動機付け支援の利用状況

（単位 人、%）

	対象者数	実 施 者 数			合 計	
		動機付け支援終了	初回面接のみ終了	実績評価のみ終了		
動機付け支援	R2	189	36	50	27	113
	R3	227	59	57	44	160
	R4	162	38	81	57	176
	R4/R3	71.4	64.4	142.1	129.5	110.0

（表 1 9 - 2）積極的支援の利用状況

（単位 人、%）

	対象者数	実 施 者 数			合 計	
		積極的支援終了	初回面接のみ終了	実績評価のみ終了		
積極的支援	R2	37	4	4	5	13
	R3	50	4	16	3	23
	R4	47	1	18	7	26
	R4/R3	94.0	25.0	112.5	233.3	113.0

※ 実施者数は国庫負担金実績報告の人数

7. 国民健康保険税の状況

(1) 賦課期日及び納期等

国民健康保険税の賦課期日及び納期等については加西市国民健康保険税条例において規定されており、賦課期日は4月1日、普通徴収の納期は7月から翌年3月までの年9期です。

また、特別徴収（年金からの支払い）の納期は、4月、6月、8月、10月、12月、翌年2月となっています。

(2) 税率及び限度額

表20 年度別税率

令和4年度は税率改正、限度額の引き上げを行いました。

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			限度額		限度額		限度額
医療分	所得割額	7.70%	630,000円	7.70%	630,000円	7.40%	650,000円
	均等割額	27,000円		27,000円		27,000円	
	平等割額	26,000円		26,000円		21,000円	
後期高齢者支援分	所得割額	2.90%	190,000円	2.90%	190,000円	2.80%	200,000円
	均等割額	9,000円		9,000円		9,000円	
	平等割額	8,000円		8,000円		8,000円	
介護分	所得割額	2.30%	170,000円	2.30%	170,000円	2.30%	170,000円
	均等割額	10,000円		10,000円		10,000円	
	平等割額	6,000円		6,000円		6,000円	

(3) 年度別調定額（全被保険者）

表21 年度別調定額

国民健康保険税の改正、被保険者数の減少等の理由により、令和4年度の現年調定額は前年度に比べ約4,727万円（5%）減少しました。一人あたり調定額は10万2,703円、一世帯あたり調定額は15万9,910円で、前年度に比べそれぞれ1,109円（1.1%）、4,441円（2.7%）減少しました。

（単位 円、%）

	現年度調定額	前年度比	一人当たり調定額	一世帯当り調定額
R2	955,071,200	95.75	103,925	165,897
R3	944,688,300	98.91	103,812	164,351
R4	897,417,100	95.00	102,703	159,910
R4/R3	95.0	—	98.9	97.3

(4) 年度別収納率

令和4年度の収納率は、現年分は95.98%で前年度に比べて0.31ポイント低下、滞納分は23.73%で前年度に比べて1.3ポイント上昇しました。

表 2 2 年度別収納率

(単位 円、%)

		調 定 額			収 入 済 額			収 納 率		
		現 年 分	滞 納 分	計	現 年 分	滞 納 分	計	現年分	滞納分	計
H29	一 般	1,034,469,222	359,298,324	1,393,767,546	969,654,790	52,747,159	1,022,401,949	93.73	14.68	73.36
	退 職	28,596,078	17,165,416	45,761,494	26,691,159	2,326,597	29,017,756	93.34	13.55	63.41
	計	1,063,065,300	376,463,740	1,439,529,040	996,345,949	55,073,756	1,051,419,705	93.72	14.63	73.04
H30	一 般	1,022,044,206	342,437,223	1,364,481,429	967,352,897	61,931,158	1,029,284,055	94.65	18.09	75.43
	退 職	8,268,394	15,440,152	23,708,546	7,844,268	2,302,928	10,147,196	94.87	14.92	42.80
	計	1,030,312,600	357,877,375	1,388,189,975	975,197,165	64,234,086	1,039,431,251	94.65	17.95	74.88
R1	一 般	996,712,816	309,908,599	1,306,621,415	946,120,101	63,209,404	1,009,329,505	94.92	20.40	77.25
	退 職	718,884	12,467,893	13,186,777	718,884	2,760,059	3,478,943	100.00	22.14	26.38
	計	997,431,700	322,376,492	1,319,808,192	946,838,985	65,969,463	1,012,808,448	94.93	20.46	76.74
R2	一 般	955,071,200	276,209,769	1,231,280,969	914,391,982	61,821,935	976,213,917	95.74	22.38	79.28
	退 職	0	8,947,318	8,947,318	0	1,867,873	1,867,873	-	20.88	20.88
	計	955,071,200	285,157,087	1,240,228,287	914,391,982	63,689,808	978,081,790	95.74	22.33	78.86
R3	一 般	944,688,300	237,248,738	1,181,937,038	909,638,364	53,269,514	962,907,878	96.29	22.45	81.47
	退 職	0	6,540,329	6,540,329	0	1,405,391	1,405,391	-	21.49	21.49
	計	944,688,300	243,789,067	1,188,477,367	909,638,364	54,674,905	964,313,269	96.29	22.43	81.14
R4	一 般	897,417,100	205,764,953	1,103,182,053	861,378,392	48,913,495	910,291,887	95.98	23.77	82.52
	退 職	0	4,821,054	4,821,054	0	1,062,771	1,062,771	-	22.04	22.04
	計	897,417,100	210,586,007	1,108,003,107	861,378,392	49,976,266	911,354,658	95.98	23.73	82.25
R4/R3 対前 年度	一 般	△47,271,200	△31,483,785	△78,754,985	△48,259,972	△4,356,019	△52,615,991	△0.31	1.32	1.05
	退 職	0	△1,719,275	△1,719,275	0	△342,620	△342,620	-	0.55	0.55
	計	△47,271,200	△33,203,060	△80,474,260	△48,259,972	△4,698,639	△52,958,611	△0.31	1.30	1.11

(5) 調定繰越額及び不納欠損額の推移

表 2 3 調定繰越額の推移

現年分調定額の減少や、収納率の向上により、調定繰越額（年度内に収納できなかった保険税額）は年々減少しています。

令和4年度の調定繰越額は全体で1億8,793万7,190円で、前年度に比べて3,250万円（13.3%）減少しました。

（単位 円、件）

		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	調 定 繰 越	
					件 数	金 額
R1	現年分	997,431,700	946,838,985	0	453	50,592,715
	滞納分	322,376,492	65,969,463	19,664,357	2,166	236,742,672
	計	1,319,808,192	1,012,808,448	19,664,357	2,619	287,335,387
R2	現年分	955,071,200	914,391,982	0	390	40,679,218
	滞納分	285,157,087	63,689,808	17,182,039	1,831	204,285,240
	計	1,240,228,287	978,081,790	17,182,039	2,221	244,964,458
R3	現年分	944,688,300	909,638,364	0	386	35,049,936
	滞納分	243,789,067	54,674,905	11,699,991	1,564	177,414,171
	計	1,188,477,367	964,313,269	11,699,991	1,950	212,464,107
R4	現年分	897,417,100	861,378,392	0	367	36,038,708
	滞納分	210,586,007	49,976,266	8,711,259	1,410	151,898,482
	計	1,108,003,107	911,354,658	8,711,259	1,777	187,937,190

表 2 4 不納欠損内訳の推移

不納欠損額は871万1,259円で、事由別では下記のとおりです。

（単位 件、人、円）

		R2	R3	R4
執行停止が3年継続したことによる消滅 (地方税法第15条の7第4項)	件 数	109	52	49
	人 数	53	31	24
	金 額	5,840,753	3,556,210	2,814,883
即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	件 数	2	4	7
	人 数	1	2	1
	金 額	124,100	872,900	2,967,200
5年間行使しないことによる消滅 (地方税法第18条第1項)	件 数	192	133	81
	人 数	96	74	49
	金 額	11,217,186	7,270,881	2,929,176
合 計	件 数	303	189	137
	人 数	150	107	74
	金 額	17,182,039	11,699,991	8,711,259

(6) 国民健康保険税の減免状況

表 2 5 減免状況の推移

条例・規則に定める国保税の減免状況は下記のとおりです。

(単位 件、円)

	R2		R3		R4	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
災害	0	0	0	0	0	0
失業・廃業・生保	7	245,900	7	189,900	14	1,384,700
障害・疾病等	1	214,600	0	0	1	112,500
法第59条該当	7	237,200	6	183,300	5	327,100
旧被扶養者	22	741,500	26	578,800	20	586,900
新型コロナウイルス感染症関連	91	9,738,900 (※)	10	1,515,400	3	606,000
児童の均等割額減免	414	12,735,900	388	12,388,700	399	10,655,800
合計	542	11,178,100	437	14,856,100	442	13,673,000

※ 令和2年度新型コロナウイルス感染症関連の減免

令和元年度分(42件 1,248,800円)、令和2年度分(49件 8,490,100円)の合計